

2025 年 8 月 29 日

各 位

株式会社北洋銀行

札幌軽量急送株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、札幌軽量急送株式会社様(北海道札幌市、代表取締役:青田 真様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

札幌軽量急送株式会社様では、重要課題を「人と自然にやさしい企業へ」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【札幌軽量急送株式会社様の概要】

所 在 地	北海道札幌市北区西茨戸 1 条 1 丁目 6 番 7 号
代 表 者	青田 真様
設 立	1977 年 11 月
業 種	運輸業

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

札幌軽量急送株式会社

評価日：2025 年 8 月 29 日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

サステナブル経営支援ローン

コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、札幌軽量急送株式会社(以下、札幌軽量急送または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	札幌軽量急送株式会社	
代 表 者 名	青田 真	
所 在 地	北海道札幌市北区西茨戸 1 条 1 丁目 6 番 7 号	
資 本 金	1,200 万円	
社 員 数	190 人 ※2025 年 7 月 31 日現在	
事 業 内 容	■ 貨物運送業(雑貨、食品、消費財、建築資材など) ■ 運送受託業 ■ 人材派遣業 ■ 警備業 ■ 産業廃棄物収集運搬業	
沿 革	1977 年	札幌軽量急送株式会社を設立
		貨物軽自動車運送事業許可を取得
	1997 年	一般貨物自動車運送事業許可を取得
	2001 年	第一種利用運送事業許可を取得
	2004 年	産業廃棄物収集運搬業許可を取得
	2010 年	一般労働者派遣事業許可を取得
	2018 年	警備業許可を取得

(2) 企業理念

札幌軽量急送の理念体系は以下の通りである。

社訓

お客様	荷主第一主義とし誠意をつくし満足・信頼を得よ
社員	社員は会社の財であり一人一人が営業マンと心得よ
心情	義理を欠くことなく創意工夫前進し成長せよ

信条

親切	思いやりをもって人のためにつくす
丁寧	言動は礼儀正しく、業務は細部まで気を配る
敏速	動作はすばやく理解と判断をし行動する

当社は創業以来、「荷主第一主義による信頼・満足の獲得」を第一に考え、時代の変化に応じたあらゆるニーズに対応している。特に、「急いで送る/スポット便をより早くする」は、創業当時からのごこだわりである。近年、物流アウトソーシング志向の高まりや、ECサイトの普及による小口配送需要が増加しており、消費者の「すぐに欲しい」というニーズに応えるべく、短納期化が進行している。また、EC市場の取扱商品の変化に伴い、時間管理だけでなく温度管理等の柔軟な対応が求められている。これらの背景を踏まえ、当社は多様なサービスと車両の充実により、荷主のニーズに的確に応え、高品質の輸送・配送を安定供給することで、ユーザーからの厚い信頼を獲得してきた。荷主や取引先をはじめ、事業活動において関わるすべての人に思いやりをもって接し、信頼と安全を基盤に、物流を通じて社会に貢献する組織を目指している。

(3) 事業概要

札幌軽量急送は、食品、消費財、雑貨、建設資材など多種多様な商品の運送を担う企業である。取引先は大手スーパーやドラッグストアを中心に小売店や卸売事業者、メーカーを荷主として有しているほか、物流事業者からも運送事業を受託している。

当社の強みは、多種多様な物流ニーズへの対応力である。とりわけ、スポット便は「必要な時だけ、迅速に届けてほしい」というニーズに応じて、小口荷物の突発的な配送に対応している。軽車両に加えて、冷蔵・冷凍車両、移動式クレーン車両など約 150 台を保有し、徹底した温度管理が求められる食品や、重量物の輸送にも対応可能しているほか、スポット便に限らず、チャーター便、定期便など多頻度配送に対応した体制を構築している。これらの柔軟な輸送サービスの提供により、現代の多様化・短納期化する物流を支えている。

また、貨物運送に限らず、荷主等が倉庫で保管する商品の庫内作業(商品保管・入出庫管理・配車手配等)も受託することで、物流事業の領域を拡大し、幅広いニーズに応えている。

【当社の事業領域】

サービス	概要
スポット便	指定した場所で荷物を引き取り、指定先まで配送するサービス。
チャーター便	指定の荷物を指定場所に集荷に伺い、指定先に配送を行う時間制の貸切配送サービス。
定期便	毎日、毎週、毎月決まった場所へのルート配送や集荷業務。指定の地点を決まった時刻に巡回し、回収・集荷・配達するサービス。
宅配便	大手物流会社・EC事業者・スーパーのラストワンマイル配送を支援する宅配サービス。
建設資材・イベント機材輸送	仮設機材、建設機械、建築資材全般からユニットハウス、仮設トイレ、イベント用品、クライアントのニーズに合わせた多種多様な商品を配送するサービス。
食品輸送	マイナス 25 度まで対応する冷凍冷蔵輸送。IT 化による配送管理の徹底により、「温度・鮮度・時間」に配慮した質の高い運送サービス。
倉庫管理	倉庫賃貸業務や、商品保管・入出庫管理・配車手配を一貫して受託するお客様の倉庫管理のアウトソーシングを受託するサービス。
人材派遣	労働作業・車両陸送・ドライバー・特殊資格を必要とする作業など、多岐にわたる業務に対して自社社員を派遣するサービス。
警備業務	道路・建設・建築工事現場・店舗・駐車場等の車輛や歩行者の誘導をサービス業として、警備のプロを派遣するサービス。

【保有車両】



▲軽車両



▲ワゴン車



▲冷蔵車両



▲箱車両



▲移動式クレーン車両



▲平ボディ



▲大型車両

【出所：札幌軽量急送 HP より】

(4) サステナビリティ方針と活動

札幌軽量急送は「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、2025 年 8 月に「SDGs 宣言」を策定している。この宣言では、企業理念に整合する「働きがいのある職場づくり」、「人と自然にやさしい企業へ」、「輸送の安全性とお客様満足度の向上」の 3 つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行っている。

【SDGs 宣言書】



SDGs宣言書の内容概要:

- 札幌軽量急送 株式会社 SDGs宣言**
 - 当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。
 - 2025年8月29日 札幌軽量急送 株式会社 代表取締役 青田 真
- SDGsの達成に向けた取り組み**
 - 働きがいのある職場環境づくり**

私たちは、「社員は会社の財である」という精神のもと、人材育成に注力し、社員と企業が共に成長できる職場環境の実現を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

 - ・資格・免許取得によるキャリアアップ支援
 - ・定年後延長雇用の実施
 - ・ハラスメント防止のガイドライン策定
 - ・健康診断受診率 100%
 - 人と自然にやさしい企業へ**

私たちは、組織全体の環境保全意識を高めるとともに、環境負荷低減に取り組むことで環境にやさしい運送事業者を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

 - ・グリーン経営認証取得
 - ・配送ルート最適化による消費燃料低減
 - ・社員向け環境教育の実施
 - ・LED照明の導入
 - ・ゴミ分別の徹底とリサイクル推進
 - ・エコドライブの推進
 - 輸送の安全性とお客様満足度の向上**

私たちは、「親切」「丁寧」「敏速」をモットーに、社員の安全意識向上と荷主のニーズに細やかに応えることで、地域に誇れる企業を目指します。

【具体的な取り組み】

 - ・安全優良事務所（Gマーク）認証取得
 - ・おとり運転防止の徹底
 - ・運輸安全マネジメントの取り組み実施
 - ・安全運転講習会の定期実施（年2回）
 - ・動態管理システム導入による配送品質向上
- SDGsとは**

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

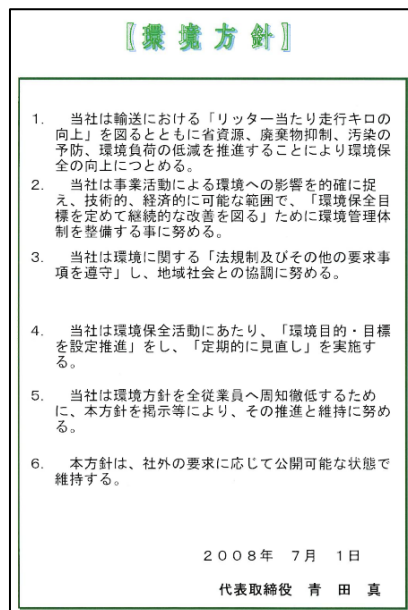
【出所：札幌軽量急送提供資料より】

① 環境面

● 環境方針の制定による企業活動を通じた環境保全

当社では、地球環境の保全は企業の果たすべき社会的責任と受け止め、2008年に「環境方針」を制定し、企業活動を通じて「地球環境保全」に配慮して行動している。

具体的な取り組みとしては、環境保全管理者および推進体制を定め、社員に対して環境関連法規制の周知徹底を図っている。また、トラックなど輸送車両の低公害車への入替や高精度運行管理システムにより車両1台毎のエコドライブを徹底することでCO2排出量削減を推進。車両1台毎のCO2排出量を算定のうえ、毎年走行距離当たりCO2排出量の1%以上の削減を目標とし、ドライバーへの個別指導・実技講習の実施に取り組んでいる。



【出所：札幌軽量急送提供資料より】

② 社会面

● 運輸安全マネジメントの取り組み

当社では、トラック事業者の経営トップから現場の運転者まで一丸となって安全性の向上を図り、企業全体に安全意識を浸透させる「運輸安全マネジメント」を導入。

具体的な取り組みとして、事故防止のための安全方針を制定のうえ、安全方針に関する目標および計画を毎年策定。車両への先進的安全装置やバックモニター、ドライブレコーダを搭載するとともに、動態管理システムを導入し、車両の状態、稼働状況をリアルタイムで管理している。また、飲酒運転根絶を目的として各種類のアルコールチェックシステムを導入。離れた場所にいるドライバーもモバイルアルコール点検を行い日々の安全管理を実施している。日々の取り組みについては、その効果を評価のうえ、改善ポイントを整理して改善計画を実施。取り組み状況はHPで開示するとともに、社内及び営業所内へも掲示している。

このような取り組みにより輸送の安全のレベルアップに努めることで、当社は安全性優良事業所としてGマーク認証をうけている。



【出所：当社提供資料より】

- 働きがいのある職場作り

当社では、社員が心身ともに健康で、働きがいを持って長く活躍できる職場環境の整備に取り組んでいる。具体的な取り組みとして、業務に必要な各種運転免許の取得によるキャリアアップ支援や、本人の適性や希望を考慮した人員配置、定年後の延長雇用実施などが挙げられる。また、仕事に対して高い意欲を持ち、より多くの業務に携わることを希望する社員に対しては、案件の追加割り当てを行うことで、意欲を後押しする体制を構築している。このような取り組みが当社の働きがい向上と、クライアントの満足向上に寄与し、安定した受注に結び付くことで、当社成長の要因となっている。

2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	人と自然にやさしい企業へ
取 組 内 容	① 運送事業における CO2 排出量の削減
目 標 ・ K P I	① 2030 年 12 月まで車両から排出される CO2 を毎年 1%以上削減する ※走行距離当たり (2024 年実績 : 0.493t-CO2/km)
貢 献 する S D G s	 

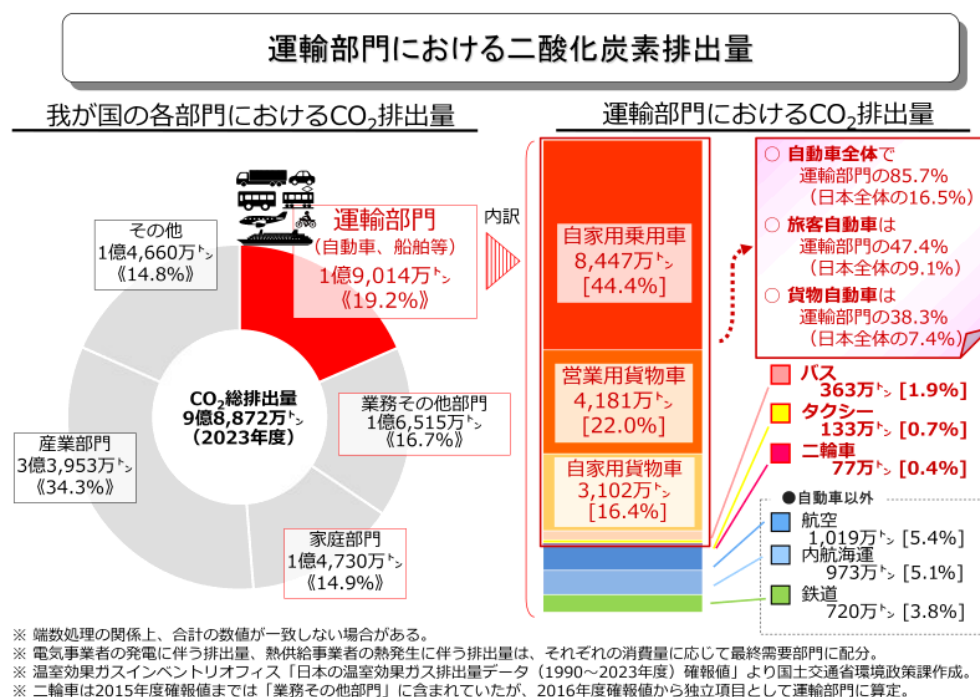
(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、「人と自然にやさしい企業へ」という札幌軽量急送の重要課題(マテリアリティ)に基づき、脱炭素社会の実現を推進するための目標・KPI を設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

運送事業における CO2 排出量の削減

日本政府は 2050 年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、その中間目標として 2030 年度には 2013 年度対比で 46%の削減を掲げている。

国内における CO2 排出量は、9 億 8,872 万トン(2023 年度)となっている。そのうち運輸部門では 1 億 9,014 万トン(19.2%)を占め、当社の主な事業である貨物自動車からは 7,282 万トンと運輸部門の 38.3%(日本全体の 7.4%)が排出されている。



【国土交通省ホームページ「運輸部門における二酸化炭素排出量」より抜粋】

貨物自動車運送事業者で組織された公益社団法人全日本トラック協会では、「トラック運送業界の環境ビジョン 2030」にて、CO₂ 排出量に関して、トラック運送業界全体の 2030 年の CO₂ 排出原単位を 2005 年度比で 31%削減することをメイン目標としている。また、メイン目標の達成に向けて、以下のサブ目標を掲げている。

- ① 車両総重量 8t 以下の車両について、2030 年における電動車の保有台数を 10%とする
- ② 各事業者が自社の車両の CO₂ 排出総量または CO₂ 排出原単位を把握することを目指す
- ③ 全日本トラック協会と全都道府県トラック協会が共通で取り組む「行動月間」を設定する



【公益社団法人全日本トラック協会「トラック運送業界の環境ビジョン 2030」より抜粋】

日本政府の掲げる中間目標の 2030 年度 46%削減(2013 年度比)は、2.7%/年の削減率に相当、業界団体が掲げる中間目標の 2030 年度 31%(2005 年度比)は、1.24%/年の削減率に相当する。当社が掲げる CO₂ 排出量原単位で毎年 1.0%以上の削減目標は、業界団体が掲げる削減目標とおおむね同水準である。また、当社はグリーン経営推進の取り組みとして、毎年 1%の燃費改善を目標に掲げており、これにより、グリーン経営認証を取得している。

目標達成に向けた具体的な取り組みとしては、従来から取り組んでいる高精度運行管理システムによる配送ルート最適化・エコドライブ推進、環境性能に優れた車両の導入やドライバーへのエコドライブ講習の実施が挙げられる。これらの取り組みは、CO₂ 排出量の削減のみならず、燃料コストの削減や更なるサービスの質向上、業務効率化を実現するものであり、当社の成長および社員の労務負担軽減にもつながる。

以上より、札幌軽量急送が掲げた目標・KPI は有意義である。

以 上

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。